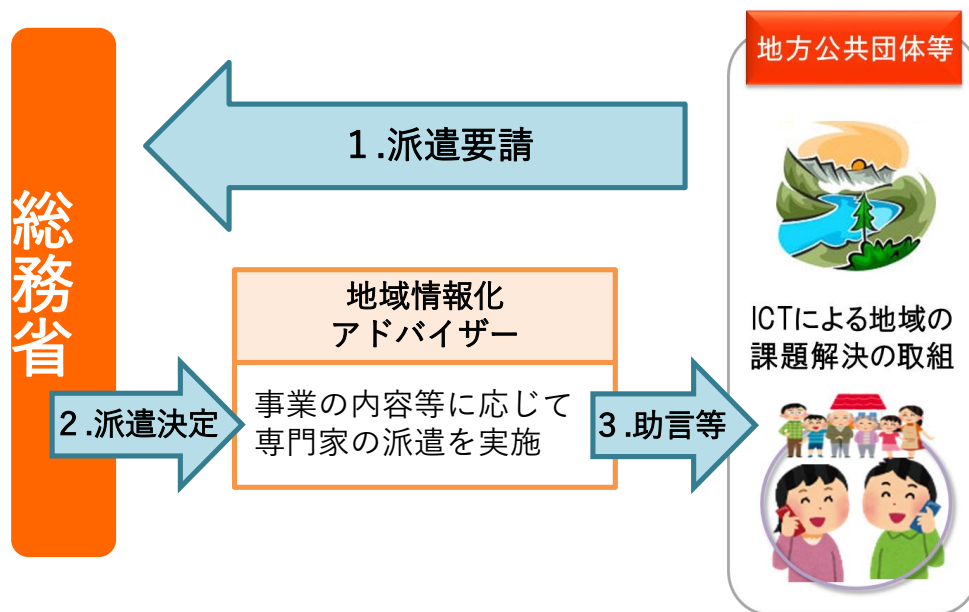


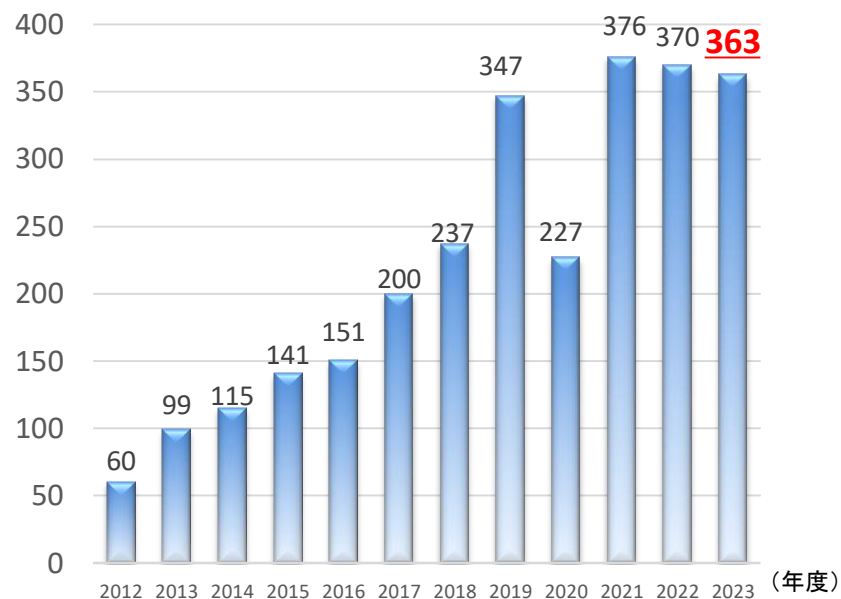
- ◆ 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「**地域情報化アドバイザー**」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- ◆ 地方公共団体以外の団体（NPO、大学、商工会議所等）が申請する場合は総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施。
- ◆ 先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者にアドバイザーを委嘱。
- ◆ 現地派遣は**年間3回**まで、**オンライン会議による支援であれば合計10時間**の範囲内において、支援が可能。
- ◆ 事業の内容に応じて、複数人のアドバイザーによるチーム型の支援を実施。
- ◆ **派遣にかかる旅費・謝金は全額総務省が負担。**

派遣の仕組み



派遣団体数

(団体数)



令和5年度の派遣傾向（分野別）

分野	派遣数
人材（DX推進のための機運の醸成）	154
人材（DXに関する知識習得・研修・育成）	144
オープンデータ	53
自治体システムの標準化・共通化	36
計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等）	34
行政手続オンライン化	33
その他	33
教育情報化／情報教育	33
EBPM	27
デジタルアーカイブ／図書館	23
スマートシティ	23
地域ビジネス	21
RPA導入	19
人材（外部人材活用）	19
働き方	17
デジタルデバйд対策	16
ICT活用広報	15
マイナンバー	15
農林水産業	14
観光	13
テレワーク	13
自治体セキュリティ	13
自治体システム調達/地域情報プラットフォーム	13
ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク）	11
シェアリングエコノミー	10
医療・介護・健康	8
AI活用	7
5G	5
スタートアップ支援（起業支援）	5
防災	4
子育て	2
マイキープラットフォーム	2
個人情報保護	2

令和5年度の派遣傾向（都道府県別）

都道府県	R5	R4
北海道	26	18
青森県	5	2
岩手県	5	4
宮城県	6	5
秋田県	6	5
山形県	4	2
福島県	7	6
茨城県	7	10
栃木県	3	7
群馬県	3	6
埼玉県	20	18
千葉県	8	6
東京都	15	22
神奈川県	13	7
新潟県	4	6
富山県	7	6
石川県	1	4
福井県	1	4
山梨県	2	3
長野県	13	14
岐阜県	8	7
静岡県	18	16
愛知県	18	20
三重県	6	4

滋賀県	4	7
京都府	5	8
大阪府	14	14
兵庫県	6	12
奈良県	8	8
和歌山県	7	0
鳥取県	3	3
島根県	5	8
岡山県	6	8
広島県	5	9
山口県	5	3
徳島県	6	10
香川県	8	3
愛媛県	2	5
高知県	1	4
福岡県	16	15
佐賀県	4	9
長崎県	5	3
熊本県	11	15
大分県	5	3
宮崎県	8	6
鹿児島県	10	7
沖縄県	13	8
合計	363	370

16~
11~15
6~10
1~5
0

アドバイザー派遣の原則的なパターン

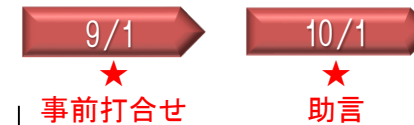
1日のみ、2日連続又は3日連続のいずれか



同一団体に対するアドバイザーの派遣は連続する3日間を限度とする。
実働時間は1日当たり7時間までとする。

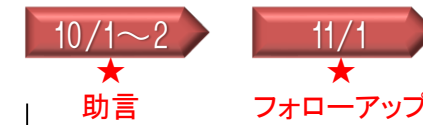
事前の打合せやフォローアップを行うパターン

例1 一回目:事前打合せ 二回目:支援・助言



連続していない2日

例2 一回目:支援・助言 二回目:フォローアップ



連続していない3日

例3 一回目:事前打合せ 二回目:支援・助言 三回目:フォローアップ



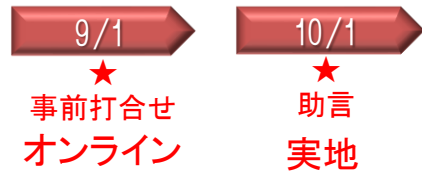
連続していない3日

案件の特性に応じて、事前打合せまたはフォローアップ等を目的とした連続しない日程の派遣も可能とする。(1日当たり7時間まで、合計日数は3日まで。)

※事前打合せやフォローアップを目的とした派遣については、**オンラインの活用を積極的に検討すること。**
(次ページ「派遣オンライン+実地への派遣を行うパターン」参照)

オンライン+実地への派遣を行うパターン

例1



例2



1日あたり7時間まで、合計日数は派遣と併せて3日まで。

メールや電話は認めない。オンライン会議（Skype等）のみ認める。助言時間がわかる証拠書類を添付すること。

オンラインのみにより支援を行うパターン

例1



例2



日数上限なく合計10時間まで（1日あたり7時間まで）。